

# 四 半 期 報 告 書

第74期第2四半期

( 自 2019年7月1日 )  
( 至 2019年9月30日 )

大阪府東大阪市御厨栄町1丁目5番7号

ハウス食品グループ本社株式会社



---

# 四 半 期 報 告 書

---

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

ハウス食品グループ本社株式会社

# 目 次

	頁
【表紙】 .....	1
第一部 【企業情報】 .....	2
第1 【企業の概況】 .....	2
1 【主要な経営指標等の推移】 .....	2
2 【事業の内容】 .....	2
第2 【事業の状況】 .....	3
1 【事業等のリスク】 .....	3
2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】 .....	3
3 【経営上の重要な契約等】 .....	6
第3 【提出会社の状況】 .....	7
1 【株式等の状況】 .....	7
2 【役員の状況】 .....	9
第4 【経理の状況】 .....	10
1 【四半期連結財務諸表】 .....	11
2 【その他】 .....	22
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 .....	23

四半期レビュー報告書

確認書

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 2019年11月14日

**【四半期会計期間】** 第74期第2四半期(自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)

**【会社名】** ハウス食品グループ本社株式会社

**【英訳名】** HOUSE FOODS GROUP INC.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 浦 上 博 史

**【本店の所在の場所】** 大阪府東大阪市御厨栄町1丁目5番7号

**【電話番号】** (06)6788—1231番(大代表)

**【事務連絡者氏名】** 財務部長 難 波 一 哉

**【最寄りの連絡場所】** 東京都千代田区紀尾井町6番3号  
ハウス食品グループ本社株式会社 東京本社

**【電話番号】** (03)3264—1231番(大代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役 コーポレートコミュニケーション本部長  
藤 井 豊 明

**【縦覧に供する場所】** ハウス食品グループ本社株式会社 東京本社  
  
(東京都千代田区紀尾井町6番3号)  
  
株式会社東京証券取引所  
  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第73期 第2四半期 連結累計期間	第74期 第2四半期 連結累計期間	第73期
会計期間	自 2018年4月1日 至 2018年9月30日	自 2019年4月1日 至 2019年9月30日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上高 (百万円)	145,766	144,634	296,695
経常利益 (百万円)	9,423	9,997	19,100
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	5,565	5,207	13,767
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	7,566	5,851	9,754
純資産額 (百万円)	288,593	281,754	279,144
総資産額 (百万円)	383,158	367,186	371,025
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	54.16	51.68	134.32
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	66.95	67.99	66.65
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	6,784	9,116	20,913
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△5,693	△7,057	△1,008
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△2,631	△3,848	△17,317
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	58,504	57,552	62,495

回次	第73期 第2四半期 連結会計期間	第74期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2018年7月1日 至 2018年9月30日	自 2019年7月1日 至 2019年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	27.74	26.99

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）が営む事業内容について、重要な変更はありません。

また、当第2四半期連結累計期間における主要な関係会社の異動は以下のとおりであります。

ハウス物流サービス㈱の事業（一部を除く）を味の素物流㈱（2019年4月1日にF-LINE㈱に商号を変更「以下、現F-LINE㈱」）を存続会社とし、カゴメ物流サービス㈱、F-LINE㈱、九州F-LINE㈱の全事業を統合した会社に会社分割いたしました。

この事業統合によりF-LINE㈱は現F-LINE㈱との吸収合併により消滅したため、F-LINE㈱を持分法適用の範囲から除外し、新たに現F-LINE㈱を持分法適用の範囲に含めております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 経営成績の状況

当社グループは、2018年4月からスタートした第六次中期計画において、“「食で健康」クオリティ企業への変革”をハウス食品グループのめざす姿と位置づけ、2年目である当期も、企業市民として果たすべき「3つの責任」（お客様に対して、社員とその家族に対して、社会に対して）の全てにおいて、クオリティ企業への変革に向けた取組を推進しております。

・「3つの責任」重点取組テーマ

お客様に対して	国内成熟市場におけるイノベーションの創出と海外成長市場における事業展開の加速 (バリューチェーン革新、R&D変革、海外事業の成長拡大と事業基盤の強化)
社員とその家族に対して	ダイバーシティの実現と生産性の向上 (働き方変革の実行、多彩な人材の獲得と活躍できる場づくり)
社会に対して	当社グループが考えるCSR(Creating Smiles & Relationships)活動を通じた循環型モデルの構築と健康長寿社会の実現

当第2四半期連結累計期間の売上高については、海外食品事業が引き続き事業規模を拡大した他、香辛・調味加工食品事業、外食事業も堅調に推移いたしました。一方、健康食品事業が夏季需要期の天候要因等から苦戦したことに加え、その他食品関連事業において受注・構内荷受を除く主要物流事業をF-LINE(株)へ譲渡した影響もあり、1,446億34百万円、前年同期比0.8%の減収となりました。

営業利益は、健康食品事業の苦戦や物流事業の譲渡による影響を、海外食品事業の増収効果や外食事業において株式会社番屋の価格改定効果が寄与したことなどが上回り、91億13百万円、前年同期比6.3%の増益となりました。経常利益は、持分法による投資利益の増加等により営業外収益が増加したことで、99億97百万円、前年同期比6.1%の増益となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、固定資産除却損や持分変動損失の増加に加え、前期に投資有価証券売却益を計上したことなどにより、52億7百万円、前年同期比6.4%の減益となりました。

セグメント別の業績の概況（セグメント間取引消去前）は、次のとおりであります。

事業の種類別 セグメント	売上高		営業利益 (セグメント利益又は損失(△))	
	金額(百万円)	前年同期比(%)	金額(百万円)	前年同期比(%)
香辛・調味加工食品事業	69,123	101.8	5,890	106.3
健康食品事業	14,978	88.3	495	44.8
海外食品事業	14,162	115.8	2,141	128.3
外食事業	26,497	102.9	507	—
その他食品関連事業	23,590	76.7	954	80.1
小計	148,351	96.6	9,985	106.7
調整(消去)	△3,717	—	△872	—
合計	144,634	99.2	9,113	106.3

(注) 1. 調整(消去)の内容は、セグメントに配分していない損益およびセグメント間取引に係る相殺消去であります。

#### <香辛・調味加工食品事業>

ハウス食品(株)は、国内市場が成熟の度合いを深めるなかで、既存事業の強化と新価値創造に取り組んでおります。その一環で、8月には関東工場にてレトルト製品の製造ラインが新たに稼働いたしましたほか、9月にはスパイス料理の直営店「HOUSE QWAE L S P I C E」（ハウス クワエルスパイス）を大阪にオープンいたしました。当上期は、主力のルウカレーが販売を伸ばしたほか、ねりスパイスが取扱いを拡大したスパイス製品に加え、キャンペーン効果もありスナック製品が好調な推移となりました。

また、当事業セグメントに属する(株)ギャバンが底堅く推移したほか、マロニー(株)も冬場の需要期に向けて主力製品を刷新し訴求力の向上に注力しております。

以上の結果、香辛・調味加工食品事業の売上高は691億23百万円、前年同期比1.8%の増収、営業利益は58億90百万円、前年同期比6.3%の増益となりました。結果、売上高営業利益率は8.5%となり、前年同期より0.4pt向上いたしました。

#### <健康食品事業>

ハウスウェルネスフーズ(株)は、お客様の日々の健康サポートへ提供領域を拡大するべく機能性表示食品の育成に注力しており、睡眠の質を向上したい方に向けた「ネルノダ」の市場導入が進みました。一方、主力ブランドの「ウコンの力」は飲酒環境の変化や競合要因もあり、前年を下回る低調な推移となりました。

ビタミン事業は、収益性の強化を優先課題に取り組む「C1000」が需要期である7月の天候不順の影響を強く受け苦戦したほか、「1日分のビタミン」も仕様変更による切替えの影響もあり前年を下回りました。

乳酸菌事業は、前期から引き続き、健康戦略素材と位置づける「乳酸菌L-137」の事業化に取り組んでおります。当上期は、食品への加工や長期間の保存に適性があるという特長をいかした、BtoBtoCルートでの原料販売に注力いたしました。

以上の結果、健康食品事業の売上高は149億78百万円、前年同期比11.7%の減収となりました。営業利益は、主要ブランドの減収による影響が大きく、4億95百万円、前年同期比55.2%の減益となりました。結果、売上高営業利益率は3.3%となり、前年同期より3.2pt減少いたしました。



#### <海外食品事業>

米国豆腐事業は、健康志向の高まりを背景に強い需要が続き、増収増益となりましたが、近年の需要の増加に対して現在生産能力が逼迫する状況にあり、来年1月に向けて生産能力の増強に取り組んでおります。

中国カレー事業は、昨年9月の浙江工場稼働により生産能力を増強しており、コスト増から減益となったものの、家庭用、業務用ともに販売を伸ばしております。

タイにおける機能性飲料事業は、旺盛な需要に支えられ、CVS等のモダントレードおよび伝統的市場の双方で「C-v i t t」の成長が続いており増収増益となりました。

以上の結果、海外食品事業の売上高は141億62百万円、前年同期比15.8%の増収、営業利益は21億41百万円、前年同期比28.3%の増益となりました。結果、売上高営業利益率は15.1%となり、前年同期より1.5pt向上いたしました。

#### <外食事業>

株式会社は、2019年3月に価格改定を行った影響や海外子会社が堅調に推移したこと等から増収増益となりました。国内店舗における直営店とフランチャイズ店を合算した売上状況は、全店ベースで前期比1.7%増、既存店ベースで同1.4%増と堅調に推移しております。

なお当事業セグメントに含んでおります、ハウスフーズアメリカ社が展開するレストラン事業を6月に事業譲渡しております。

以上の結果、株式会社とその他外食子会社を含めた外食事業の売上高は264億97百万円、前年同期比2.9%の増収となりました。営業利益は、株式会社を連結対象子会社とした際に発生したのれんや無形固定資産の償却負担があるものの、価格改定効果や海外子会社の収益伸長により5億7百万円となり、前年同期からは6億48百万円の増益となりました。結果、売上高営業利益率は1.9%となり、前年同期より2.5pt向上いたしました。

#### <その他食品関連事業>

コンビニエンスストア向けの総菜等製造事業を営む株式会社は、雇用環境悪化による影響はあるものの、開発力強化と生産性改善に注力し前期並みの利益を確保しております。

農産物・食品等の輸出入および販売を営む株式会社・トレーディングは、基幹事業の収益力強化および高付加価値製品の拡販に取り組んでおります。

なお、当事業セグメントに属するハウス物流サービス株式会社は、2019年4月より同社の受注・構内荷受を除く主要物流事業をF-L I N E株式会社へ譲渡しております。F-L I N E株式会社は当社の持分法適用関連会社であり、当事業セグメントの業績には反映されておられません。

以上の結果、その他食品関連事業の売上高は235億90百万円、前年同期比23.3%の減収、営業利益は9億54百万円、前年同期比19.9%の減益となりました。結果、売上高営業利益率は4.0%となり、前年同期より0.2pt向上いたしました。

#### (2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の財政状態は以下のとおりであります。

総資産は、3,671億86百万円となり、前連結会計年度末に比べて38億39百万円の減少となりました。

流動資産は、有価証券が増加した一方で、現金及び預金、受取手形及び売掛金、商品及び製品が減少したことなどから、61億48百万円減少の1,386億8百万円となりました。固定資産は、のれんやリース資産が減少した一方で、投資有価証券や建設仮勘定が増加したことなどから、23億9百万円増加の2,285億78百万円となりました。

負債は、854億32百万円となり、前連結会計年度末に比べて64億49百万円の減少となりました。

流動負債は、支払手形及び買掛金や未払金が減少したことなどから、51億62百万円減少の501億46百万円となりました。固定負債は、リース債務が減少したことなどから、12億87百万円減少の352億86百万円となりました。

純資産は、為替換算調整勘定が減少した一方で、保有する投資有価証券の時価上昇によりその他有価証券評価差額金が増加したことや、親会社株主に帰属する四半期純利益により利益剰余金が増加したことなどから、前連結会計年度末に比べて26億11百万円増加の2,817億54百万円となりました。

この結果、当第2四半期連結会計期間末の自己資本比率は68.0%（前連結会計年度末は66.6%）、1株当たり純資産は2,477円89銭（前連結会計年度末は2,454円34銭）となりました。

### (3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は575億52百万円となり、前連結会計年度末に比べて49億43百万円減少いたしました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金の増加は91億16百万円(前年同四半期比+23億33百万円)となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益93億53百万円、減価償却費46億96百万円、法人税等の支払額32億22百万円によるものであります。

また、前年同四半期に比べての増加は、主に売上債権の増減額の増加(前年同四半期比+51億95百万円)、たな卸資産の増減額の増加(前年同四半期比+16億66百万円)、仕入債務の増減額の減少(前年同四半期比△32億76百万円)、その他の負債の増減額の減少(前年同四半期比△21億10百万円)によるものであります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金の減少は70億57百万円(前年同四半期比△13億64百万円)となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出79億27百万円、投資有価証券の取得による支出13億56百万円、有価証券の取得による支出10億円、有価証券の売却による収入35億49百万円によるものであります。

また、前年同四半期に比べての減少は、主に有形固定資産の取得による支出の増加(前年同四半期比△30億69百万円)、有価証券の売却による収入の減少(前年同四半期比△8億51百万円)、投資有価証券の取得による支出の減少(前年同四半期比+32億77百万円)によるものであります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金の減少は38億48百万円(前年同四半期比△12億17百万円)となりました。これは主に短期借入金の返済による支出171億45百万円、配当金の支払額22億16百万円、短期借入れによる収入168億75百万円によるものであります。

また、前年同四半期に比べての減少は、主に短期借入れによる収入の減少(前年同四半期比△150億99百万円)、連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出の増加(前年同四半期比△4億円)、短期借入金の返済による支出の減少(前年同四半期比+143億62百万円)によるものであります。

### (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更および新たに生じた課題はありません。

### (5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は21億62百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

## 3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	391,500,000
計	391,500,000

###### ② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2019年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2019年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	100,750,620	100,750,620	東京証券取引所 (市場第1部)	単元株式数は100株で あります。
計	100,750,620	100,750,620	—	—

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### ① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### ② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2019年9月30日	—	100,750,620	—	9,948	—	23,815

## (5) 【大株主の状況】

2019年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を除く。)の総数に 対する所有株式 数の割合(%)
ハウス興産株式会社	大阪府東大阪市御厨栄町1丁目5番7号	12,585,616	12.49
株式会社HKL	大阪府東大阪市御厨栄町1丁目5番7号	6,700,000	6.65
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	3,965,700	3.94
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	3,668,027	3.64
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	3,100,000	3.08
公益財団法人浦上食品・食文化 振興財団	東京都千代田区紀尾井町6-3	2,900,218	2.88
味の素株式会社	東京都中央区京橋1丁目15-1	2,693,543	2.67
ハウス恒心会	大阪府東大阪市御厨栄町1丁目5番7号	2,249,801	2.23
浦上 節子	東京都新宿区	2,007,569	1.99
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	1,844,810	1.83
計	—	41,715,284	41.40

(注) 1. 上記所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行(株)3,082,100株 日本トラスティ・サービス信託銀行(株)1,800,700株

## (6) 【議決権の状況】

## ① 【発行済株式】

2019年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 900	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 100,668,300	1,006,683	—
単元未満株式	普通株式 81,420	—	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	普通株式 100,750,620	—	—
総株主の議決権	—	1,006,683	—

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式が100株含まれております。また、「議決権の数」の欄に、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個が含まれております。

## ② 【自己株式等】

2019年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ハウス食品グループ 本社(株)	大阪府東大阪市御厨栄町 1丁目5番7号	900	—	900	0.00
計	—	900	—	900	0.00

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）および第2四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	62,484	58,089
受取手形及び売掛金	48,601	46,717
有価証券	7,082	7,557
商品及び製品	13,645	12,222
仕掛品	1,935	1,911
原材料及び貯蔵品	4,706	5,090
その他	6,315	7,033
貸倒引当金	△12	△12
流動資産合計	144,755	138,608
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	31,528	30,971
機械装置及び運搬具（純額）	14,598	16,078
土地	32,212	31,895
リース資産（純額）	3,278	2,045
建設仮勘定	2,111	3,904
その他（純額）	2,216	2,312
有形固定資産合計	85,943	87,204
無形固定資産		
のれん	5,980	4,271
商標権	24,660	24,341
ソフトウェア	1,474	1,402
契約関連無形資産	25,854	25,371
ソフトウェア仮勘定	310	502
その他	960	806
無形固定資産合計	59,238	56,692
投資その他の資産		
投資有価証券	66,472	70,396
長期貸付金	329	3
繰延税金資産	1,609	1,724
長期預金	1,000	1,000
退職給付に係る資産	4,823	5,152
破産更生債権等	788	665
その他	7,038	6,590
貸倒引当金	△971	△848
投資その他の資産合計	81,088	84,682
固定資産合計	226,269	228,578
資産合計	371,025	367,186

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	21,178	18,831
電子記録債務	1,562	1,498
短期借入金	3,749	3,539
1年内償還予定の社債	26	26
リース債務	584	500
未払金	16,657	15,997
未払法人税等	3,504	3,650
賞与引当金	431	491
役員賞与引当金	98	43
株主優待引当金	90	90
資産除去債務	1	4
その他	7,427	5,478
流動負債合計	55,308	50,146
固定負債		
社債	26	13
長期借入金	392	337
リース債務	2,770	1,639
長期末払金	219	204
繰延税金負債	24,234	24,238
債務保証損失引当金	2	—
退職給付に係る負債	1,814	1,826
資産除去債務	845	731
長期預り保証金	5,777	5,786
その他	495	512
固定負債合計	36,573	35,286
負債合計	91,881	85,432
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	9,948	9,948
資本剰余金	23,107	22,829
利益剰余金	188,920	191,910
自己株式	△1	△4
株主資本合計	221,975	224,683
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	21,327	22,031
繰延ヘッジ損益	5	△31
為替換算調整勘定	756	△23
退職給付に係る調整累計額	3,213	2,987
その他の包括利益累計額合計	25,300	24,963
非支配株主持分	31,869	32,108
純資産合計	279,144	281,754
負債純資産合計	371,025	367,186



## (2) 【四半期連結損益及び包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
売上高	145,766	144,634
売上原価	81,217	79,166
売上総利益	64,549	65,468
販売費及び一般管理費	※1 55,978	※1 56,355
営業利益	8,572	9,113
営業外収益		
受取利息	152	166
受取配当金	360	363
持分法による投資利益	24	431
受取家賃	382	378
為替差益	235	—
その他	173	225
営業外収益合計	1,325	1,562
営業外費用		
支払利息	40	35
賃貸費用	307	311
為替差損	—	268
その他	127	65
営業外費用合計	474	678
経常利益	9,423	9,997
特別利益		
固定資産売却益	3	30
投資有価証券売却益	376	—
受取補償金	37	—
店舗売却益	84	9
その他	4	0
特別利益合計	504	38
特別損失		
固定資産売却損	5	0
固定資産除却損	75	293
投資有価証券売却損	—	0
投資有価証券評価損	2	—
減損損失	241	114
持分変動損失	—	212
事業譲渡損	—	42
その他	9	21
特別損失合計	331	682
税金等調整前四半期純利益	9,595	9,353
法人税等	3,291	3,109
四半期純利益	6,305	6,245
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	5,565	5,207
非支配株主に帰属する四半期純利益	740	1,038

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,062	671
繰延ヘッジ損益	43	△40
為替換算調整勘定	△800	△806
退職給付に係る調整額	△37	△220
持分法適用会社に対する持分相当額	△6	0
その他の包括利益合計	1,262	△394
四半期包括利益	7,566	5,851
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	6,767	4,869
非支配株主に係る四半期包括利益	799	981

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	9,595	9,353
減価償却費	4,443	4,696
のれん償却額	1,710	1,709
減損損失	241	114
持分法による投資損益 (△は益)	△24	△431
投資有価証券評価損益 (△は益)	2	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△63	△123
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	10	—
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△44	△56
株主優待引当金の増減額 (△は減少)	3	0
債務保証損失引当金の増減額 (△は減少)	△0	△2
その他の引当金の増減額 (△は減少)	△15	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△364	△146
受取利息及び受取配当金	△512	△529
支払利息	40	35
為替差損益 (△は益)	△162	192
投資有価証券売却損益 (△は益)	△376	0
固定資産売却損益 (△は益)	2	△29
固定資産除却損	75	293
持分変動損益 (△は益)	—	212
事業譲渡損益 (△は益)	—	42
店舗売却損益 (△は益)	△84	△9
売上債権の増減額 (△は増加)	△3,383	1,812
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△679	987
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,576	△1,700
未払賞与の増減額 (△は減少)	25	60
その他の資産の増減額 (△は増加)	△848	△1,821
その他の負債の増減額 (△は減少)	△729	△2,839
小計	10,438	11,820
利息及び配当金の受取額	540	551
利息の支払額	△42	△32
法人税等の支払額	△4,153	△3,222
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,784	9,116

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△404	△777
定期預金の払戻による収入	355	172
有価証券の取得による支出	△1,000	△1,000
有価証券の売却による収入	4,400	3,549
有形固定資産の取得による支出	△4,858	△7,927
有形固定資産の売却による収入	7	31
店舗売却による収入	195	67
無形固定資産の取得による支出	△427	△514
投資有価証券の取得による支出	△4,632	△1,356
投資有価証券の売却による収入	670	598
子会社出資金の取得による支出	—	△13
関係会社株式の売却による収入	—	99
会員権の売却による収入	—	0
事業譲渡による収入	—	10
出資金の回収による収入	3	3
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△5,693</b>	<b>△7,057</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	31,974	16,875
短期借入金の返済による支出	△31,507	△17,145
リース債務の返済による支出	△343	△318
長期借入金の返済による支出	△50	△8
社債の償還による支出	△13	△13
自己株式の取得による支出	△2	△2
子会社の自己株式の取得による支出	—	△0
配当金の支払額	△2,055	△2,216
非支配株主への配当金の支払額	△635	△621
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△400
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△2,631</b>	<b>△3,848</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	△157	△425
<b>現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)</b>	<b>△1,698</b>	<b>△2,215</b>
現金及び現金同等物の期首残高	60,202	62,495
会社分割に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	※2 △2,729
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 58,504	※1 57,552

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	
(1) 持分法適用の範囲の重要な変更	
<p>第1四半期連結会計期間において、ハウス物流サービス㈱の事業（一部を除く）を味の素物流㈱（2019年4月1日にF-L I N E㈱に商号を変更「以下、現F-L I N E㈱」）を存続会社とし、カゴメ物流サービス㈱、F-L I N E㈱、九州F-L I N E㈱の全事業を統合した会社に会社分割いたしました。</p> <p>この事業統合によりF-L I N E㈱は現F-L I N E㈱との吸収合併により消滅したため、F-L I N E㈱を持分法適用の範囲から除外し、新たに現F-L I N E㈱を持分法適用の範囲に含めております。</p>	

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	
税金費用の計算	<p>当連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。</p> <p>ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、税金等調整前四半期純利益に一時差異等に該当しない重要な差異を加減した上で、法定実効税率を使用する方法によっております。</p>

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
㈱壱番屋加盟店（金融機関からの借入）	282百万円	264百万円
ヴォークス・クアラルンプール社（為替予約）	19百万円	32百万円
㈱妙高ガーデン（金銭債務）	7百万円	－百万円

(四半期連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費の内主要な費目及び金額は、次の通りであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
広告宣伝費	4,516百万円	4,431百万円
販売手数料	806百万円	826百万円
販売促進費	15,966百万円	15,809百万円
役員賞与引当金繰入額	56百万円	42百万円
役員退職慰労引当金繰入額	10百万円	－百万円
給料手当及び賞与	11,488百万円	11,383百万円
退職給付費用	347百万円	188百万円
貸倒引当金繰入額	△61百万円	△123百万円
株主優待引当金繰入額	44百万円	41百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
現金及び預金	59,041百万円	58,089百万円
有価証券	7,668百万円	7,557百万円
計	66,709百万円	65,646百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△703百万円	△1,095百万円
譲渡性預金等以外の有価証券	△7,502百万円	△7,000百万円
現金及び現金同等物	58,504百万円	57,552百万円

※2 重要な非資金取引の内容

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

当社の連結子会社ハウス物流サービス(株)の事業(一部を除く)を味の素物流(株)(2019年4月1日にF-L I N E(株)に商号を変更)を存続会社とし、カゴメ物流サービス(株)、F-L I N E(株)、九州F-L I N E(株)の全事業を統合した会社に会社分割いたしました。

当該会社分割により、移転した事業に係る資産及び負債の内訳は次のとおりであります。

流動資産	2,761百万円
固定資産	4,544百万円
資産合計	7,305百万円
流動負債	269百万円
固定負債	2,249百万円
負債合計	2,519百万円

なお、流動資産には現金及び現金同等物が2,729百万円含まれており、「会社分割に伴う現金及び現金同等物の減少額」に計上しております。

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	2,055	20	2018年3月31日	2018年6月28日

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年11月1日 取締役会	普通株式	利益剰余金	2,261	22	2018年9月30日	2018年12月6日

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	2,217	22	2019年3月31日	2019年6月26日

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年11月1日 取締役会	普通株式	利益剰余金	2,317	23	2019年9月30日	2019年12月5日

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他	合計	調整額 (注)1	四半期 連結 財務諸表 計上額 (注)2
	香辛・ 調味加工 食品事業	健康食品 事業	海外食品 事業	外食事業	その他 食品 関連事業	計				
売上高										
外部顧客への売上高	65,841	16,836	12,186	25,730	25,151	145,745	—	145,745	21	145,766
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,067	130	46	8	5,606	7,858	—	7,858	△7,858	—
計	67,909	16,966	12,233	25,739	30,757	153,603	—	153,603	△7,837	145,766
セグメント利益又は 損失(△)	5,539	1,104	1,668	△142	1,190	9,359	—	9,359	△788	8,572

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

(1) 外部顧客への売上高は、主に当社において計上した不動産賃貸収益であります。

(2) セグメント利益又は損失(△)には、事業セグメントに配分していない当社およびハウスビジネスパートナーズ(株)の損益△787百万円、セグメント間取引消去△0百万円が含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

当第2四半期連結累計期間において、店舗資産および賃貸資産等の収益性の低下に伴う減損損失を、「外食事業」のセグメントにおいて、241百万円計上しております。



Ⅱ 当第2四半期連結累計期間（自 2019年4月1日 至 2019年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント						その他	合計	調整額 (注) 1	四半期 連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	香辛・ 調味加工 食品事業	健康食品 事業	海外食品 事業	外食事業	その他 食品 関連事業	計				
売上高										
外部顧客への売上高	67,091	14,845	14,114	26,464	22,107	144,621	—	144,621	12	144,634
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,032	133	48	32	1,483	3,729	—	3,729	△3,729	—
計	69,123	14,978	14,162	26,497	23,590	148,351	—	148,351	△3,717	144,634
セグメント利益又は 損失（△）	5,890	495	2,141	507	954	9,985	—	9,985	△872	9,113

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

(1) 外部顧客への売上高は、主に当社において計上した不動産賃貸収益であります。

(2) セグメント利益又は損失（△）には、事業セグメントに配分していない当社およびハウスビジネスパートナーズ(株)の損益△872百万円が含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

当第2四半期連結累計期間において、店舗資産および賃貸資産等の収益性の低下に伴う減損損失を、「外食事業」のセグメントにおいて、114百万円計上しております。

（1株当たり情報）

1株当たり四半期純利益金額および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	54円16銭	51円68銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	5,565	5,207
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	5,565	5,207
普通株式の期中平均株式数(千株)	102,751	100,750

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載していません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

## 2 【その他】

第74期（2019年4月1日から2020年3月31日まで）中間配当については、2019年11月1日開催の取締役会において、2019年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次の通り中間配当を行うことを決議いたしました。

① 配当金の総額	2,317百万円
② 1株当たりの金額	23円
③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2019年12月5日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



# 独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年11月8日

ハウス食品グループ本社株式会社  
取締役会御中

## 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 井上 嘉之 ㊞

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 川添 健史 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているハウス食品グループ本社株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

## 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ハウス食品グループ本社株式会社及び連結子会社の2019年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。



**【表紙】**

<b>【提出書類】</b>	確認書
<b>【根拠条文】</b>	金融商品取引法第24条の4の8第1項
<b>【提出先】</b>	関東財務局長
<b>【提出日】</b>	2019年11月14日
<b>【会社名】</b>	ハウス食品グループ本社株式会社
<b>【英訳名】</b>	HOUSE FOODS GROUP INC.
<b>【代表者の役職氏名】</b>	代表取締役社長 浦上博史
<b>【最高財務責任者の役職氏名】</b>	該当ありません。
<b>【本店の所在の場所】</b>	大阪府東大阪市御厨栄町1丁目5番7号
<b>【縦覧に供する場所】</b>	ハウス食品グループ本社株式会社 東京本社 (東京都千代田区紀尾井町6番3号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 浦上 博史は、当社の第74期第2四半期(自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

## 2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。





